

一 般 会 計

◎は新規事業、下線部は内容

☆は拡充事業、下線部は内容

() 内は前年度予算額

＜一般会計予算総括表＞

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円 <37,418,030>	千円 <35,776,294>	千円 <1,641,736>	<4.6%>
8 款 環境創造費	36,893,650	35,526,294	1,367,356	3.8%
1 項 環境総務費	9,342,050	9,229,343	112,707	1.2%
1 目 環境総務費	6,429,064	6,307,504	121,560	1.9%
2 目 地籍調査費	34,986	67,839	△32,853	△48.4%
3 目 みどり基金積立金	2,878,000	2,854,000	24,000	0.8%
2 項 総合企画費	309,152	294,141	15,011	5.1%
1 目 環境政策費	43,758	37,774	5,984	15.8%
2 目 建設発生土対策費	77,220	75,900	1,320	1.7%
3 目 環境科学研究費	188,174	180,467	7,707	4.3%
3 項 環境保全費	1,112,015	418,950	693,065	165.4%
1 目 環境保全事業費	1,112,015	418,950	693,065	165.4%
4 項 環境活動推進費	840,006	876,547	△36,541	△4.2%
1 目 環境活動事業費	297,411	315,043	△17,632	△5.6%
2 目 農政推進費	435,040	450,464	△15,424	△3.4%
3 目 農業振興費	107,555	111,040	△3,485	△3.1%
5 項 環境施設費	9,492,814	9,127,414	365,400	4.0%
1 目 公園緑地管理費	7,016,420	6,732,784	283,636	4.2%
2 目 動物園費	2,476,394	2,394,630	81,764	3.4%
6 項 環境整備費	15,797,613	15,579,899	217,714	1.4%
1 目 公園緑地整備費	15,797,613	15,579,899	217,714	1.4%
17 款	41,770,759	44,727,776	△2,957,017	△6.6%
1 項 特別会計繰出金	41,770,759	44,727,776	△2,957,017	△6.6%
12 目 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,848,772	3,630,316	218,456	6.0%
14 目 下水道事業会計繰出金	37,899,020	41,074,493	△3,175,473	△7.7%
18 目 自動車事業会計繰出金	22,967	22,967	0	0.0%
計	78,664,409	80,254,070	△1,589,661	△2.0%

(歳入)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円 1,068,688	千円 1,067,831	千円 857	0.1%
17 款 使用料及び手数料	1,068,688	1,067,831	857	0.1%
18 款 国庫支出金	4,219,865	3,550,120	669,745	18.9%
19 款 県支出金	46,025	77,631	△31,606	△40.7%
20 款 財産収入	18,004	21,206	△3,202	△15.1%
21 款 寄附金	74,590	21,010	53,580	255.0%
22 款 繰入金	101,725	131,728	△30,003	△22.8%
24 款 諸収入	419,800	416,263	3,537	0.8%
25 款 市債	8,333,000	7,679,000	654,000	8.5%
計	14,281,697	12,964,789	1,316,908	10.2%

＜ ＞内は、令和5年度当初予算と令和4年度2月補正予算（令和5年度予算の前倒し）の合計額

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和6年度	限度額 150,000千円
公園緑地整備工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和6年度	限度額 500,000千円

(1)	環境総務費 8款1項1目	本年度 千円 6,429,064	前年度 千円 6,307,504	差引 千円 121,560	本年度財源内訳			
					国・県 千円 —	市債 千円 —	その他 千円 58	一般 千円 6,429,006

環境創造局職員の人件費（一般会計）を計上するほか、職員の人材育成事業などを実施します。

1 職員人件費 6,411,250千円(6,289,532千円)

2 事務管理費 17,814千円(17,972千円)

「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や庁舎管理などの事務管理にかかる経費を執行します。

(2)	地籍調査費 8款1項2目	本年度 千円 <59,366> 34,986	前年度 千円 67,839	差引 千円 <△8,473> △32,853	本年度財源内訳			
					国・県 千円 <29,382> 11,097	市債 千円 —	その他 千円 40	一般 千円 <29,944> 23,849

※<>内は5年度当初予算と4年度2月補正予算（令和5年度予算の前倒し）の合計額

地籍の明確化のため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。災害復旧時には調査成果を最大限に活かすため、成果の電子データ化による保全を進め、閲覧システムの運用保守を行います。

<46,006千円>

1 ☆地籍調査事業 21,626千円(61,047千円)

金沢区泥亀地区ほかの全筆調査を実施します。また、過去の調査成果の閲覧等を行います。

2 地籍調査成果管理システム化事業 13,360千円(6,792千円)

地籍調査成果の電子データを基に閲覧システムの運用保守を行います。

(3)	みどり基金 積立金 8款1項3目	本年度 千円 2,878,000	前年度 千円 2,854,000	差引 千円 24,000	本年度財源内訳			
					国・県 千円 —	市債 千円 —	その他 千円 —	一般 千円 2,878,000

横浜みどりアップ計画[2019-2023]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和5年度税収相当見込額を基金に積み立てます。

1 みどり基金積立金 2,878,000千円(2,854,000千円)

(4)	環境政策費 8款2項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
		43,758	37,774	5,984	—	—	18,441	25,317

環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、諸計画の進捗管理などを行うとともに、環境に対する市民や企業の意識を高め、具体的な環境行動に繋がるようプロモーションを展開します。また、環境分野での国際協力・国際交流に取り組みます。

- 1 ☆企画事業 24,526千円(21,177千円)
横浜市環境管理計画の推進状況を、市民の環境に関する意識調査の結果を活かして年次報告書として公表するほか、令和6年頃に予定している次期計画の策定を進めます。また、横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進に向けた横浜みどりアップ計画市民推進会議や、環境の保全及び創造に関する事項を調査審議する環境創造審議会を開催します。
- 2 広域環境政策推進事業 229千円(209千円)
快適な地域環境の創造や地球環境の保全等の環境行政に関する取組を広域的に進めます。
- 3 ☆環境にやさしいライフスタイル推進事業 5,643千円(2,833千円)
市民の皆様に、環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう市民や企業等と連携しながら、こども「エコ活。」大作戦！や普及啓発キャンペーン等を実施します。また、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着に向けて戦略的なプロモーションを進めるための検討を行います。
- 4 ☆生物多様性保全推進事業 6,144千円(5,995千円)
市民や企業等と連携しながら環境教育出前講座等により生物多様性の普及啓発を展開するとともに、積極的に環境活動に取り組む市民や企業等を横浜環境活動賞として表彰します。
また、次期生物多様性地域戦略の策定を進めます。
- 5 環境影響評価 7,216千円(7,560千円)
環境に配慮した事業とするため、事業者自らが事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して、市民の意見を聴くなどの手続きを定めた環境影響評価制度を運用します。

(5)	建設発生土 対策費 8款2項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
		77,220	75,900	1,320	—	—	77,220	—

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的・継続的な処理を目的として、建設発生土対策事業を実施します。

本年度も、建設発生土の広域的な利用を推進し、他都市への搬出事業を継続します。

広域利用事業搬出土量 令和5年度 約1万³m³ 令和4年度 約1万³m³

- 1 広域利用事業 70,685千円(69,365千円)
本市公共事業の円滑な推進と資源の有効利用を図るため、建設発生土の広域的な利用を推進します。
- 2 建設発生土調査委託事業 6,535千円(6,535千円)
建設発生土等の計画的有効利用を図るため、建設発生土の発生量・再利用状況等の調査を行います。

(6)	環境科学研究費 8款2項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		188,174	180,467	7,707	1,300	—	13,618	173,256

横浜市環境管理計画に基づき、環境行政の基盤となる科学的な調査研究等を実施します。

- 1 試験検査・環境危機管理対策事業 9,945千円(11,033千円)
工場排水や大気環境中の有害化学物質、アスベスト等の試験検査、放射能測定、地盤沈下の観測及び緊急的な水質事故や異臭等の分析を行います。また、横浜市WEB「地盤View」の内容の充実を図ります。
- 2 調査研究 12,654千円(11,349千円)
 - (1) 生物多様性保全推進事業（調査） 9,985千円(8,680千円)
陸域・水域等の生き物調査などを行います。
 - (2) 豊かな海づくり事業 1,727千円(1,688千円)
生物相や水質浄化に関するモニタリング調査等を実施し、生物生息状況の改善効果の確認等を行います。
 - (3) 都市の暑さ対策調査研究事業 942千円(981千円)
市内の夏季気温観測（36地点）のほか、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。
- 3 管理運営 165,575千円(158,085千円)
調査研究、試験検査等に必要な試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の施設を効率的に管理運営します。

(7)	環境保全事業費 8款3項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		1,112,015	418,950	693,065	700,286	—	8,487	403,242

快適で安全・安心な生活環境を保全するため、環境関連法令や「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、身近な環境状況の監視、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染及び地盤沈下の防止のための各種対策、交通環境対策を行うとともに、事業者の温暖化対策の促進、次世代自動車の普及促進などを行います。

- 1 良好な大気・音・水・土壌環境の確保 349,811千円(334,694千円)
 - (1) 環境状況の把握と情報発信・共有 260,615千円(255,916千円)
 - ア 大気水質常時監視 199,380千円(198,635千円)
微小粒子状物質（PM2.5）をはじめ、大気環境の状況を27測定局で常時監視するとともに、大気中の放射線量を継続的に測定し、その結果をホームページで公表します。
 - イ 環境測定事業 61,235千円(57,281千円)
大気分析・ダイオキシン類調査、河川・海域等の水質調査、道路・鉄道の騒音の環境調査及び測定を行います。
 - (2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導 89,196千円(78,778千円)
 - ア 環境管理事業 14,743千円(14,194千円)
指定事業所に対する許可及び認定を行うとともに、環境情報管理システムを運用します。また、環境保全に関する情報・取組等について収集・発信します。さらに、事業者との環境情報の共有、積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

- イ 大気規制指導事業等** 31,011 千円 (23,707 千円)
 大気汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、事業所への立入調査、ばい煙等の排ガスの採取・分析および規制指導を行います。
- ウ 水質規制指導事業等** 27,288 千円 (25,242 千円)
 水質汚濁防止法等に基づき、事業所への立入調査、排水等の採取・分析および規制指導を行います。
- エ 土壌対策規制指導事業** 16,154 千円 (15,635 千円)
 土壌汚染対策法等に基づき、立入調査や規制指導を行うとともに、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域の精密水準測量を行います。

2 身近な生活環境の保全 10,834 千円 (10,673 千円)

- (1) 騒音・悪臭等の相談対応 6,364 千円 (6,285 千円)
 市民の皆様から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動・水質汚濁などの相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。
- (2) 身近な生活環境の保全に向けた啓発 4,470 千円 (4,388 千円)
 環境負荷の低減や環境汚染の未然防止に向け、セミナー等を通して、市民・事業者と身近な生活環境の保全や化学物質に関する情報を共有するなど、啓発を推進します。また、専門家派遣等により中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めるよう支援します。さらに、九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組みます。

3 地球温暖化対策 751,370 千円 (73,583 千円)

- (1) 事業者温暖化対策促進事業 16,453 千円 (16,137 千円)
 「地球温暖化対策計画書制度」の運用を通じ、事業者温室効果ガスの排出削減を促すとともに、「低炭素電気普及促進計画書制度」の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。
- (2) ☆エネルギーマネジメント事業 710,632 千円 (24,046 千円)
 横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)等に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進するとともに、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、公共施設等へ省エネ・再エネ設備等を導入する事業者に対して費用の一部を補助します。
- (3) ☆次世代自動車普及促進事業 24,285 千円 (29,322 千円)
 水素エネルギーを活用した温室効果ガス排出削減を目指し、燃料電池自動車や水素ステーションの導入にかかる費用の一部を補助します(予算計上は温暖化対策統括本部)。
 また、集合住宅の電気自動車用充電設備の設置にかかる費用や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできる V2H (Vehicle to Home) 機器の導入にかかる費用の一部を補助します。さらに、公用車に燃料電池自動車を率先導入します。

(8)	環境活動事業費 8款4項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		297,411	315,043	△17,632	—	—	9,422	287,989

自然に親しむ環境づくりや人材育成、緑や花の創出等を推進します。こうした取組を連動させ、ガーデンシティ横浜を推進します。

1 ☆協働緑化推進事業 3,255千円(534千円)

市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。

また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。

令和6年度に緑化地域拡充による改訂があるため、その準備としてマニュアル等の見直しを行います。

2 自然観察の森事業 32,921千円(31,487千円)

横浜自然観察の森は、指定管理者制度により、観察会・研修会・環境調査等の運営と自然観察センターやトイレなどの施設や森の維持管理を一体的に実施し、市民が安全で快適に自然に親しむ環境づくりを進めます。

3 よこはま協働の森基金事業 8,110千円(8,128千円)

市民に身近な小規模樹林地を市民と行政との協働により保全するため、事業のPRを行うとともに、市民や協働パートナーからの寄附を基金に積み立てます。

4 環境活動支援センター管理運営費 20,615千円(22,714千円)

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランを推進する上で重要となる森を育む人材や農の担い手を育成する場として、緑に関するボランティア活動への支援や、新規就農を希望する市民を対象とした研修を実施します。また、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を適正に維持管理します。

(1) 環境活動支援センターの管理・運営

(2) 横浜チャレンジファーマー支援事業

5 ガーデンシティ事業 232,510千円(252,180千円)

ガーデンシティ横浜を推進する取組として、「ガーデンネットワーク横浜2023」を実施します。

(1) 都心臨海部：市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を山下公園、港の見える丘公園、山手イタリア山庭園などで開催するとともに、多様な主体との連携の輪を更に広げ、花と緑による魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド向上とともに2027年の国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげます。

また、子どもを対象としたプログラム等により、多様な世代が楽しめる取組を進めます。

(2) 里山ガーデン：「里山ガーデンフェスタ」の運営（春、秋）

(3) 全市・地域展開：各種メディアやマスコットキャラクター「ガーデンベア」等を活用した広報、プロモーションの実施等

(9)	農政推進費 8款4項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		435,040	450,464	△15,424	20,904	13,000	3,333	397,803

横浜市の生産環境の整備と改修を支援するとともに、地域の特性に応じた農業振興策を実施します。また、新規就農者への支援や農地の保全を進め、持続できる都市農業を推進します。

1 生産環境の整備と支援事業 94,421千円(94,110千円)

農業生産性が向上するとともに農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、農業生産基盤の整備を支援します。また、ふるさと村の総合案内所の管理運営を支援し、市民が農に親しむ機会の創出を進めます。

- (1) 農業専用地区事業 240千円(268千円)
- (2) 生産基盤整備事業 60,965千円(61,085千円)
- (3) ふるさと村運営事業 25,056千円(24,509千円)
- (4) 農道等移管事業 7,133千円(7,111千円)
- (5) 地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 1,027千円(1,137千円)

2 農政推進事業 48,115千円(63,703千円)

(1) 農政推進事業 36,472千円(47,145千円)

都市農業の推進に関わる各種計画の策定や進捗管理を行います。また、新規就農者等の支援を行うとともに、農業以外の他産業からの参入や農福連携による参入等促進の検討を進めます。

(2) 農地関連事業 1,737千円(1,712千円)

耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。

また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。

(3) 農地の保全制度事業 9,906千円(14,846千円)

生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。

3 農業委員会関連運営 189,903千円(188,520千円)

市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた調整を行います。

また、タブレットを活用し、農地集積・集約化等業務の効率化を進めます。

4 漁港関連事業 13,359千円(14,811千円)

漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適切に管理し、豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づいた、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査等を進めます。

5 旧上瀬谷通信施設農業関連事業 89,242千円(89,320千円)

上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用に伴い、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。令和5年度は、将来も営農を継続される担い手に対して、引き続き農産物の生産振興を支援します。また、全体の土地利用検討に合わせ、引き続き、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業のモデルづくりを目指した取組を進めます。

(10)	農業振興費 8款4項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		107,555	111,040	△3,485	5,400	—	72,021	30,134

持続できる横浜型の都市農業を推進するために、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興を推進するとともに、意欲的に農業に取り組む担い手など、横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援を実施します。

1 市内産農畜産物の生産振興事業 20,808千円(22,613千円)

(1) 付加価値を高める取組の推進 420千円(420千円)

利用ニーズが高い農畜産物の生産を奨励するとともに、市内産農畜産物の飲食店での利用を促進し、農畜産物の付加価値を高めることにより、農業経営の安定化を図ります。

(2) ☆スマート農業技術の活用 5,417千円(5,430千円)

ICT（情報通信技術）を活用した栽培環境の制御などのスマート農業技術の導入や普及に向けた支援をすることにより、高収益・高品質な農畜産物の生産を進め、農業経営の安定化、効率化を推進します。

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進 4,570千円(5,922千円)

農業者に対し、土づくりや施肥、病虫害防除などに関する情報提供や研修を行うことにより、環境に配慮した農業を推進します。また、農地に隣接する住宅等の周辺環境に配慮した取組に必要な農業施設等の設置を支援します。

(4) 畜産の振興 5,801千円(5,801千円)

畜舎の環境対策や家畜の改良などを支援するとともに、県等と連携した畜舎巡回による家畜防疫対策の指導等、家畜伝染病の発生等を防止する取組を行います。

また、市内で飼養されている繁殖豚・育成豚を対象に、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助します。

(5) 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 4,600千円(5,040千円)

農業用ハウスでスマート農業機器を利用した栽培実証実験を進めます。

2 農業の担い手支援事業 86,747千円(88,427千円)

(1) 農業の担い手の育成・支援 15,553千円(17,233千円)

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手（特に認定農業者、よこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者）として認定し、支援します。さらに、研修の支援や技術指導等により農業者の技術・経営力の向上を図ります。

(2) 農業経営の安定対策 71,194千円(71,194千円)

農業経営に要する運転資金の融資や国・県の制度による融資に伴う利子補給等により、農業者の負担を軽減することで農業経営の安定化を図ります。

また、国が実施する野菜生産価格安定対策事業に参加する農業者団体（農業協同組合）に対して助成し、市内産野菜の計画生産・出荷と経営安定を図ります。

(11)	公園緑地管理費 8款5項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,016,420	6,732,784	283,636	—	1,000	1,294,135	5,721,285

公園・緑地・緑道等の管理を行います。

あわせて、市民との協働による維持管理などを通して、地域活動を進めます。

1 公園等維持管理費 3,587,214 千円(3,424,940 千円)

市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

街区公園	2,345 箇所	広域公園	5 箇所
近隣公園	199 箇所	都市緑地・緑道等	82 箇所
地区公園	46 箇所	歴史・風致公園等	21 箇所
総合・運動公園	22 箇所	広場公園	5 箇所
		合計	2,725 箇所 (12 月末時点予定数)

各種運動施設（野球場・テニスコート等）11 種 258 施設

※公園における公民連携の取組

公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

2 公園・施設別管理運営事業費 3,308,701 千円(3,189,888 千円)

新横浜公園など 92 公園（よこはま動物園等 3 動物園を除く）について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。

3 公園愛護会活動等支援事業 120,505 千円(117,956 千円)

(1) ☆公園愛護会活動等支援事業 120,355 千円(117,806 千円)

地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理に必要な物品等の支援のほか、花壇づくりや公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。

また、より多くの方々に公園愛護会活動に参加していただくため、公園愛護会の PR と活動への支援を実施します。

※公園管理におけるデジタル技術の試行実施

公園愛護会活動の支援のため、活動報告等の市との連絡調整や活動内容の PR、その他関連情報の共有等のデジタル化を進めます。

(2) プレイパーク支援事業 150 千円(150 千円)

子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。

プレイパーク開催場所 24 箇所

(12)	動物園費 8款5項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,476,394	2,394,630	81,764	8,338	—	120,384	2,347,672

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園の市内3動物園の管理運営を行います。繁殖センターにおいては絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖に取り組むことで国際的な生物多様性の保全に貢献します。また、野生鳥獣対策を実施します。

1 横浜市立動物園管理運営事業 2,371,783千円(2,303,260千円)

指定管理者が実施する市内3動物園の動物飼育、施設の維持・管理、来園者サービス等について適切に指導監督を行います。また、指定管理者や企業と連携し、種の保全や環境教育等の動物園の公的役割さらに地球規模の環境問題への取組を市民に広く発信するとともに誘客促進につなげます。

2 動物収集事業 14,574千円(10,315千円)

市内3動物園の飼育動物の種の保全や魅力向上を図るため、引き続き動物収集を行います。

3 繁殖センター管理運営等 58,346千円(53,967千円)

市内3動物園の繁殖や種の保全の取組を支援します。また世界の動物園等と連携を深めながら、横浜や国内の希少動物をはじめ、世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖並びに研究に取り組みます。

4 野生鳥獣対策事業 18,471千円(16,844千円)

野生鳥獣による生活被害等への対応として、アライグマ、ハクビシン、タイワンリス、カラスの被害対策支援を実施します。

5 動物園基金事業 13,220千円(10,244千円)

生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要となっている動物収集を資金的な裏付けの下で着実に行えるよう、平成29年度に動物園基金を設置しました。

また、引き続き横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら海外からの動物収集等に活用します。

※野毛山動物園のリニューアルプラン策定、ふれあいコーナーの屋根新設等についてはP39の公園緑地整備費「2 野毛山動物園等の魅力づくり事業」参照。

(13)	公園緑地整備費 8款6項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		<16,297,613>	<15,829,899>	<467,714>		<8,569,000>		<4,144,400>
		15,797,613	15,579,899	217,714	3,518,565	8,319,000	65,648	3,894,400

※<>内は5年度当初予算と4年度2月補正予算（令和5年度予算の前倒し）の合計額

身近な公園や、多様なレクリエーションの要望に応える都市基幹公園、土地利用転換に対応した大規模な公園等を整備します。

また、下水道事業と連携し、雨水貯留浸透等のグリーンインフラとしての機能向上を図るとともに、公園のがけ地の防災工事等を行います。

- <15,947,613千円>
15,447,613千円(15,524,899千円)
<3,979,731千円>
- 1 公園整備事業**
- (1) ☆身近な公園の整備 3,824,731千円(3,649,959千円)
地域のニーズを反映した（仮称）西戸部町二丁目第二公園など身近な公園の新設整備を進めます。また、公園を安全で快適に利用できるよう、再整備や遊具の更新等の施設改良を実施します。
- ア 新設整備事業** 127,666千円(234,484千円)
新設整備10か所（街区：4か所 近隣：5か所 地区等：1か所）
- イ 再整備・改良事業** 3,697,065千円(3,415,475千円)
再整備20か所（街区：13か所 近隣：3か所 地区等：4か所）、施設改良など
- (2) スポーツのできる公園の整備 1,721,685千円(2,667,950千円)
本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園の再整備に向けた検討等を進めます。
- <1,593,289千円>
1,393,289千円(1,855,918千円)
- (3) 大規模な公園の整備 778,289千円(1,148,912千円)
市民の多様なレクリエーションニーズに応える総合公園等の整備や再整備等を進めます。
- ア 新設整備事業** 778,289千円(1,148,912千円)
横浜動物の森公園（旭区：広域）等6か所
- イ 再整備・改良事業** 615,000千円(707,006千円)
富岡総合公園（金沢区：総合）等再整備5か所、施設改良 など
- (4) 都心部公園の魅力アップ 340,500千円(336,000千円)
都心部の公園の施設改良などにより魅力の向上を図ります。
- 根岸森林公園（中区：総合）施設改良 など

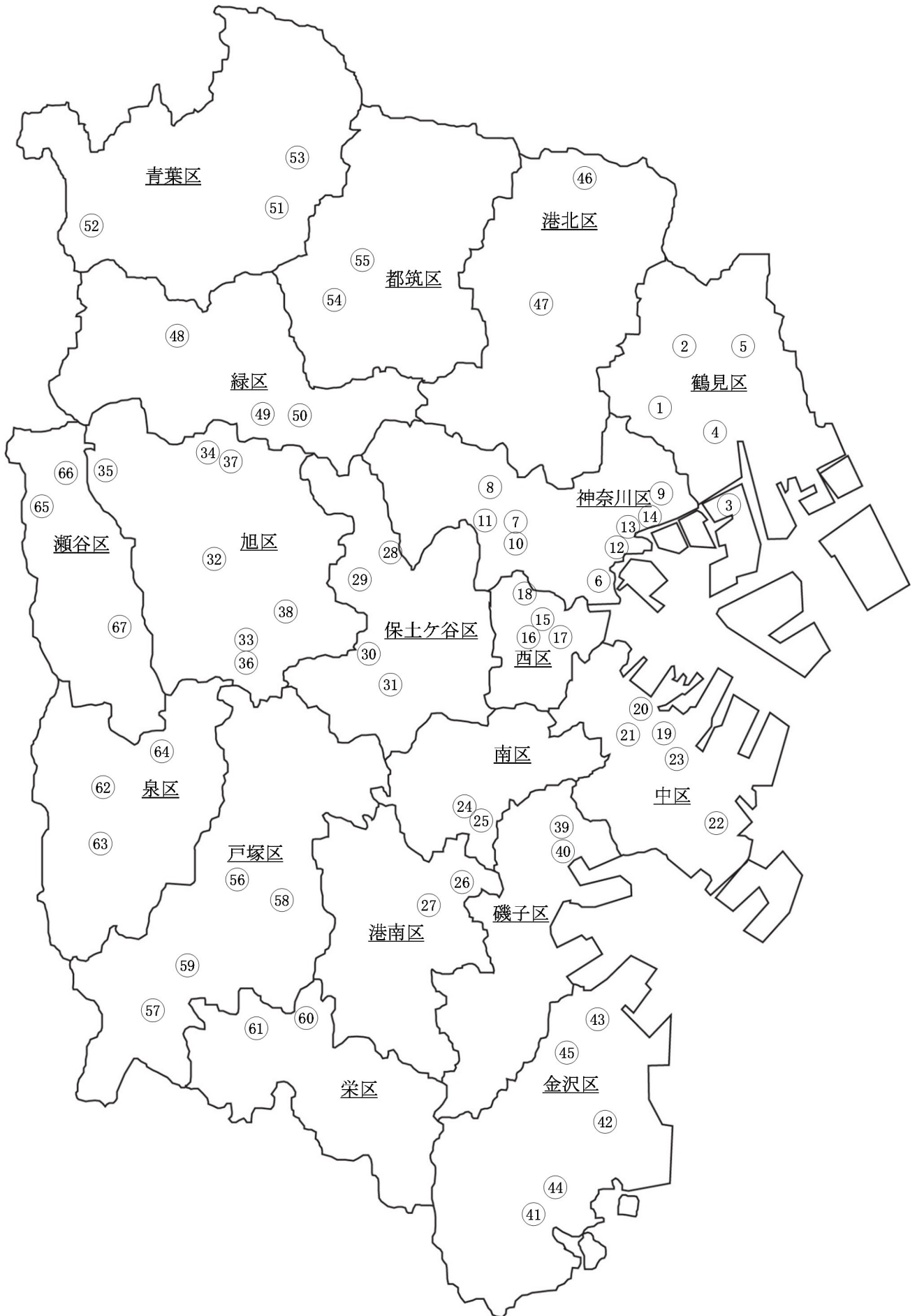
<1,567,046 千円>

- (5) 特色ある公園整備等 1,422,046 千円(1,519,502 千円)
小菅ヶ谷北公園の基盤整備やインクルーシブな遊び場の整備を進めるなど、風致公園や都市緑地、緑道等の整備、既存の公園の再整備・改良事業等を進めます。
- ア 新設整備事業 100,970 千円(224,000 千円)
小菅ヶ谷北公園（栄区：風致）等7か所
- イ 再整備・改良事業 1,255,765 千円(1,179,291 千円)
公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、施設改良 など
- ウ 調査計画費 65,311 千円(116,211 千円)
公園用地測量 など
- (6) 公園内のがけ地の整備 160,000 千円(853,000 千円)
「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難指示を発令する対象区域に含まれる、公園内のがけ地などで防災対策や工事等を行います。
- (7) ☆（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の事業推進 3,265,784 千円(537,300 千円)
旧上瀬谷通信施設では、令和2年3月に公表した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」に基づき、（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めていきます。2027年国際園芸博覧会の開催に向けて、会場の基盤、また、レガシーの継承・発信拠点となるよう、令和5年度は、実施設計や環境影響評価、公民連携の推進に加え、整備に着手します。
- (8) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進 1,439,004 千円(2,224,696 千円)
令和4年11月に一部公開した舞岡八幡山しぜん公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。令和3年7月末に一部公開した小柴自然公園は、引き続き残りの区域の公開に向けた整備を進めます。（仮称）深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。
- (9) 先行取得用地の有償所管換え 1,880,574 千円(1,880,574 千円)
先行取得した公園用地の有償所管換えを進めます。
- 2 ◎野毛山動物園等の魅力づくり事業 335,000 千円(-)
野毛山動物園のリニューアルプラン策定、動物ふれあいの場及び休憩場所の充実、その他施設の改良等を行います。
- 3 緑地整備事業 15,000 千円(55,000 千円)
市民の森等における市民活動のための、施設改良を行います。

公園事業の主な整備内容

行政区	継続・拡張・新設整備（用地取得含む）	再整備・施設改良
鶴見	①（仮称）東寺尾六丁目公園（歴史） ② 二ツ池公園（風致） ③ 貨物線の森緑道（緑道） ④ 鶴見花月園公園（地区） ⑤ 元宮二丁目公園（街区）	
神奈川	⑥ ポートサイド公園（近隣） ⑦ 三ツ沢公園（運動） ⑧（仮称）三枚町公園（総合）	⑨ 神の木公園（街区） ⑩ 三ツ沢公園（運動） ⑪ 羽沢長谷第三公園（街区） ⑫ 浦島町浜公園（街区） ⑬ 浦島第二公園（街区） ⑭ 大安寺公園（街区）
西	⑮（仮称）西戸部町二丁目第二公園（街区）	⑯ 境之谷公園（近隣） ⑰ 野毛山公園（総合） ⑱ 軽井沢公園（街区）
中	⑲ 港の見える丘公園（風致） ⑳ 元町二丁目緑地（都市緑地） ㉑ 大平町公園（街区）	㉒ 本牧市民公園（総合） ㉓ 新山下緑地（都市緑地）
南	㉔ 六ツ川中央公園（近隣）	㉕ 中里町第一公園（街区）
港南		㉖ 久良岐公園（総合） ㉗ 港南ふれあい公園（近隣）
保土ヶ谷	㉘ 上星川あおぞら公園（近隣） ㉙ 陣ヶ下溪谷公園（風致） ㉚ たちばなの丘公園（総合） ㉛ 初音ヶ丘緑地（都市緑地）	
旭	㉜（仮称）中尾一丁目公園（街区） ㉝ こども自然公園（広域） ㉞ 横浜動物の森公園（広域） ㉟（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（広域）	㊱ こども自然公園（広域） ㊲ 横浜動物の森公園（広域） ㊳ 南本宿公園（地区）
磯子	㊴（仮称）根岸馬場町の丘公園（近隣）	㊵ 根岸なつかし公園（歴史）
金沢	㊶ 金沢八景権現山公園（風致） ㊷ 小柴自然公園（広域）	㊸ 富岡総合公園（総合） ㊹ 姫の島公園（街区） ㊺ 富岡大谷公園（街区）
港北	㊻ 綱島東二丁目公園（街区）	㊼ 新田緑道（緑道）
緑	㊽ 新治里山公園（総合） ㊾ 長坂谷公園（運動） ㊿ 白山西台公園（街区）	
青葉	① 谷本公園（地区）	② あかね台西が谷公園（街区） ③ 荏田富士塚公園（近隣）
都筑		④ 大丸からたち公園（街区） ⑤ ささぶねのみち（緑道）
戸塚	⑥（仮称）羽根沢公園（近隣） ⑦ 汲沢子の神公園（街区） ⑧ 舞岡八幡山しぜん公園（総合）	⑨ 踊場公園（近隣）
栄	⑩ 小菅ヶ谷北公園（風致）	⑪ 長沼町第二公園（街区）
泉	⑫ 中田中央公園（地区） ⑬（仮称）深谷通信所跡地公園（運動）	⑭ 西が岡二丁目第二公園（街区）
瀬谷	⑮ 瀬谷本郷公園（地区） ⑯（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（広域）	⑰ 宮沢町第三公園（街区）

公園事業の主な整備箇所



(14)	みどり保全 創造事業費会計 繰出金 17 款 1 項 12 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3,848,772	3,630,316	218,456	—	—	—	3,848,772

横浜みどりアップ計画[2019-2023]のうち、一般会計で負担することとされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出金として支出するものです。

1 みどり保全創造事業費会計繰出金 3,848,772 千円 (3,630,316 千円)

(15)	下水道事業会計 繰出金 17 款 1 項 14 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		37,899,020	41,074,493	△3,175,473	—	—	—	37,899,020

総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされている雨水処理経費等を下水道事業会計へ支出するものです。

1 下水道事業会計繰出金 37,899,020 千円 (41,074,493 千円)
 (1) 収益的収入充当負担金 35,274,437 千円 (38,165,204 千円)
 (2) 収益的収入充当補助金 2,210,765 千円 (2,366,564 千円)
 (3) 資本的収入充当出資金 413,818 千円 (542,725 千円)

(16)	自動車事業会計 繰出金 17 款 1 項 18 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		22,967	22,967	—	—	—	—	22,967

大気汚染物質等の排出が少ない車両の普及拡大を目指し、交通局が導入するハイブリッドバスや燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用の差額分を繰り出します。

1 低公害バス集中導入事業 22,967 千円 (22,967 千円)
 ハイブリッドバス 10 台
 燃料電池バス (リース) 1 台